

□議員名：吉永美子

1 環境問題について

(1) 食品ロスの削減について

論点	食べられるのに捨てられる食品ロスは、年間約632万トンと推計されているが、本市の食品ロス削減の取り組みを聞く。
回答	山口県が食品ロス削減推進協議会を設置している。その代表的な取り組みに、やまぐち食べきり協力店制度があり、本市では6店舗が登録している。今後については、県の「やまぐち食べきり運動」と連携をして、さらなる啓発に努めていきたい。

論点	食べきり協力店について、どのようにアピールするか、登録店舗の思いもあるかもしれないので、それらと会議を持つことは可能か。
回答	この6店舗について、聞き取りなり、会議ということができるかどうかかわからないが、ただ登録してあるだけで終わっては何の意味もないので、どういう方法がいいかは検討させてもらうが、その辺は前向きに考えていきたいと思う。

論点	ねたろう食育博士になってくれた子どもたちについて、例えば給食の時間等を使って、アピールする場の設定ができていますか。
回答	一部の小学校においては、昼休み、給食の時間に、ねたろう食育博士の講座を受けた内容や感想、またはその成果等、発表したということも聞いている。

(2) 熱中症対策としてサッカー場などへのミストシャワーの設置について

論点	ミストシャワーについては、全小学校・中学校には設置ができたが、次の段階として、多くの市民が使用する体育館やサッカー場、野球場などに設置し、熱中症から大切な市民の命を守っていただきたい。
回答	熱中症対策には、ミストシャワーは確かに効果的であると思っている。市内の体育施設は、野外施設もあり、熱中症対策については、ミストシャワーの設置がいいのか、あるいは、例えば噴霧器などの貸し出し等がいいのか、施設ごとにそれぞれ検討していきたいと考えている。

## 2 プレミアム付商品券について

論点	本市が発行した20%プレミアムのついたお得な商品券の消費喚起効果は1億2,500万円と推計されているが、担当部局の評価について聞く。
回答	地元消費の拡大を促すという今回の事業の目的については、おおむね達成されたものと考えている。商品券の発行総額4億2,000万円に対し、実際に換金された商品券は4億1,921万4,500円と、ほぼ100%使用されている。

論点	平成27年3月議会で取り上げた際の「発行の効果は、一過性には終わらせてはいけない」との答弁を踏まえ、今後の予定を聞く。
回答	現在のところ、特に実施の予定はないが、今回の実施で得たノウハウを今後の商業振興に生かしていくためにも、商工会議所とは相互連携を一層密にしながら、地域経済の活性化につなげていきたいと考えている。

## 3 若者会議について

### (1) 第2次総合計画に関する若者会議の位置付けについて

論点	山陽小野田市の将来を担ってくれる若い人たちの意見をまちづくりに反映させていただきたいと、他市の事例を挙げながら訴えてきたが、このたびの若者会議の位置付けについて聞く。
回答	この会議では、若者から忌憚のない意見、これらを自由に出していただくということで、提言書の提出といった形式は、今のところ考えてはいない。

### (2) 継続性と発展性について

論点	若者会議については、総合計画の策定が終わったら解散というのは理解するが、若い人たちの意見を吸い上げていく場が、結局なくなってしまふことは避けるべきである。
回答	事務局を固定し、継続的に実施する方法をとっていないのが現状である。今回実施する若者会議の開催を通して、少しずつ市としてノウハウの構築に努めて、若者の意見を取り入れることのできる環境をまずは整備していきたいと考えている。

#### 4 レノファ山口への支援について

##### (1) 署名提出について

論点	J 1 基準専用練習場とクラブハウス整備を求める 1 万 6, 0 0 0 人を超える署名が提出されたことをどう捉えているか。
回答	レノファ山口への応援については、いろいろ話したいことがあるが、今日の夕方、知事の記者会見がある。それまで待てという指示があるようで、話したいこともあるが、控えさせていただく。

##### (2) 今後の具体策について

論点	レノファ山口支援のために、どのような具体策を考えているのか。
回答	ホームタウンとしての役割を十分に認識した上で、本市がレノファの練習拠点となるよう、練習環境の整備に取り組み、合わせて、レノファや山口県、関係団体等も十分に連携を図りながら、引き続き、レノファの支援、応援に努めてまいりたい。

#### 5 女性活躍推進法成立による取り組みについて

##### (1) 行動計画に掲げた目標を達成するための今年度の取り組みについて

論点	女性活躍推進法により、本市が策定した行動計画について、掲げた目標を達成するための本年度の取り組みはどのようなものか。
回答	事前に実施したアンケートでは、管理職になりたくないと回答した女性職員の割合が男性職員より多く、その理由として、自分の能力が不足しているからと感じている者が半数であることがわかった。今後、専門機関での研修や庁内研修に積極的に女性職員を参加させ、意識改革を図ってまいりたい。

##### (2) 市内企業に行動計画策定を促し優良企業を宣揚する取り組みについて

論点	行動計画策定を努力義務とされる、従業員 3 0 0 人以下の中小企業について策定を促し、優良企業と認定された企業を本市が公表し、宣揚する取り組みを行えないか。
回答	提出期限があったり、事務の負担とか、もろもろ考慮して 3 0 0 人以下は努力目標ということになっているのではないかと。市内 3 0 0 人以下の事業所は相当あると思う。これを回って促すとか、そういうことは今時点では考えていない。